



Title	伝統産業における分業の功罪 : 立命館大学京友禅着物プロジェクトを通して
Author(s)	山本, 真紗子
Citation	デザイン理論. 2016, 67, p. 98-99
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/56304
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

伝統産業における分業の功罪

— 立命館大学京友禅着物プロジェクトを通して —

山本真紗子／日本学術振興会・特別研究員

「分業制」とは、ひとつの製品をつくりあげるまでの工程を分割し、それぞれを異なった専門の職人・業者が担当するという制作の方法のこと。我が国の工芸の世界では一般的な制作方法である。京友禅ではいわゆる「美術」作品と、産業製品としてのそれがあり、本発表でとりあげるのは後者である。「分業制」により、産業製品であっても「美術的」と称されるような高い技術の製品の生産が可能になった。しかし、現在ではこの複雑な生産構造は、業界の成長の妨げになっているとも言われる。本発表では、立命館大学京友禅着物プロジェクトを通して明らかになった「分業制」の良さと、現状の課題を指摘した上で、新しい「分業制」を目指す試みについて述べた。

京友禅業界の「分業制」は、大正期ごろ成立したと考えられている。技術革新に伴い工程が専門化、其々の専門職が生産にあたることで、一人の生産量より多く生産でき、安定的な生産が見込める上、完成品の質があがる。しかしながら同志社大学人文科学研究所の共同研究（宗藤圭二・黒松巖編『伝統産業の近代化——京友禅業の構造——』有斐閣、1959年・同志社大学人文科学研究所編『和装織物業の研究』ミネルヴァ書房、1982年）や、『呉服市況 20年の歩み』（府立中小企業総合指導所、1981年）等の先行研究では、分業制は京友禅産業の高度な技術を支える仕組みであるとともに、その複雑さゆえの問題が指摘された。この構造を改革する事で業界の近代化を進める、不況への対処や業界の衰退の克服を目指す、といった提言も同時になされて

きたが、根本的に変化することはなかった。『京都府産業の展望』（2005年）等近年の業界分析においても同様の指摘があることは、いまさら指摘する必要はないだろう。

この課題に立脚する形で実施されたのが、立命館大学の京友禅着物プロジェクトである。文部科学省選定私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「京都における工芸文化の総合的研究」（立命館大学）の京友禅着物プロジェクトの一環として、2013年夏～2014年春にかけて京友禅の着物を制作した。これは京友禅の現状についての調査と記録を行うため、手描き友禅と型友禅の着物を実際に発注・制作するというものである。各工程の動画撮影や担当者（業者・職人）へのインタビューを実施。その内容をVTRにまとめた（*なお、制作した作品と、調査時に撮影した動画を編集したVTRは、パネル展示にて発表・展示した）。

制作した着物は展覧会や国際シンポジウムでお披露目を行った。2014年7月12日・13日開催の「分業から協業へ——大学が、若冲と京の伝統を未来につなげる——」（京都文化博物館別館ホール）では、作品のほか、調査VTRや制作時に使用した型紙等の道具を展示し、延べ約1,700名の来場者を記録。複数メディアからの取材も受けた。2014年10月・2015年2月にはシンポジウムを開催。調査の内容を発表し、外部コメントをいただいた。

これらのプロジェクトを実施する中で、「分業制」の抱える問題が明らかになってきた。「分業制」下での着物生産では、呉服店等の発注者から染匠へ注文が出され、染匠が

自分の抱える各職人へと仕事を割り振る。そのため、染匠はマーケティングや受注・納品、金融調整などの製造元請機能や商品企画機能・生産工程統括機能などを備える。そこで、現在問題と思われるのが次の3点である。

(1) 発注元が明確な完成品のイメージを持っており、適切な指示を出すことや、染匠が発注元の意向をくみ取り、職人の技量を引き出すことが作品の仕上がりを左右する。とくに染匠のセンスや、かかえている職人のレベルが問題となる。職人の腕が良いと発注元や染匠の指示があいまいであっても、一定のレベルのものは仕上がるため、楽をすれば流れ作業的に製品作りを進めても完成できてしまう。(2) 染匠同士ではヨコのつながりがない。職人は複数の染匠の発注を受けるが、染匠側からは別の染匠が管轄する職人に発注することは(慣習的・道義的に)おこなわない。そのため、特定の職人しかできない技法は、彼・彼女をかかえていない染匠には使うことができない。(3) 現在の「分業制」では、実際の制作にあたる染匠や職人は消費者と遠いところにいる。とくに職人は、自分がかかわる製品の完成形を目にすることはほほえないという。現場では消費者のニーズや反応を把握しにくい状況にあると考えられる。そのため、発注元が消費者のニーズを十分に把握していることが求められる。高い技術があるのに「着物が売れない」という状況は、制作現場に消費者の声が届きにくく、消費者ニーズにあった着物のデザインやブランド展開などが難しくなっていることが一つの要因ではないかと考える。

このような課題を克服する試みをおこなっているのが、今回着物制作を依頼した「ZONE きものデザイン研究所」(以下、ZONE)である。ZONEでは問屋・呉服屋などの発注元と染匠のあいだに「プロデュー

サー」を置くことを考えている。プロデューサーはマーケティングをおこない、その分析に基づきデザインや染匠への発注を行う。制作にあたっては、デザインや完成イメージの決定をはじめ、制作の統括を行う。ZONEには複数の染匠が参加し、それぞれの抱える職人を等しく「ZONEの職人」として扱う。そのため、染匠は自分が抱える以外の職人にも発注ができるようになり、質の向上が期待できる。生産構造をシンプルにし、職人への対価を十分に確保し原価にみあった上代価格の設定を行う。ZONEはこうした生産構造の構築に現在注力している。これまでは製品制作はおこなっていたものの、販売はおこなっていなかった。2015年秋以降、販売の計画があることから、ZONEのこうしたシステムが市場や消費者に受け入れられるか、今後も注目していきたい。

今後の展望としては、「分業制」の課題を京友禅以外の分野と比較したい。京友禅と同様、高度の分業制をもつ漆工の世界において、プロデューサー制による作品制作をおこなっているグループをとりあげることを考えている。

また今回の調査では、「分業制」以外にも、いくつかの課題に気づいた。職人の高齢化や後継者不足はよく指摘される問題であるが、それよりも早く進んでいるのが、道具・材料・技術の消滅の危機である。例えば、オリジナル白生地織物データを制作しているPC(コンパクト Windows OS 3.1, 3モードタイプ)。専用ソフトの更新やUSBメモリへの移行が進んでいない。また型紙が柿渋を塗った和紙から合成紙にかわることで彫直しの仕事がなくなり、手彫りのできる職人が少なくなっている。こうした道具の安定的供給や技術の継承の問題についても、現状を明らかにし、対策を取るべきと考えている。